



平成23年2月期 決算短信

平成23年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

コード番号 8028

URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明

TEL 03-3989-7670

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	319,889	15.0	38,223	14.0	39,907	11.6	18,023	19.3
22年2月期	278,175	△3.2	33,530	△8.2	35,760	△9.4	15,102	△8.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年2月期	189	.74	—	—	8.8	9.3	11.9
22年2月期	158	.47	—	—	7.7	8.7	12.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 262百万円 22年2月期 513百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年2月期	436,034	—	216,979	—	48.1	2,207	.53
22年2月期	424,209	—	206,490	—	47.1	2,096	.43

(参考) 自己資本 23年2月期 209,565百万円 22年2月期 199,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	50,337	△25,798	△13,976	95,486
22年2月期	△6,574	△36,152	△8,341	85,161

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	35	.00	—	—	35.00	70.00	3.4
23年2月期	—	—	36	.00	—	—	36.00	72.00	3.3
24年2月期 (予想)	—	—	36	.00	—	—	36.00	72.00	—

(注) 配当性向の24年2月期予想は、57.0～68.4%としております。

3. 24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	164,100	0.5	22,100	0.8	22,700	△0.6	2,700	△76.1	28	.44
通期	318,900	△0.3	38,500	0.7	40,500	1.5	10,000	△44.5	105	.34
							～12,000	～△33.4	～126	.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期 97,683,133株 22年2月期 97,683,133株
 ② 期末自己株式数 23年2月期 2,750,744株 22年2月期 2,367,308株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	270,817	16.2	33,741	11.6	35,887	9.8	16,678	61.8
22年2月期	233,024	△1.3	30,246	△10.0	32,682	△10.4	10,305	△27.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	175	. 57	—	—
22年2月期	108	. 12	—	—

(参考)チェーン全店売上高 23年2月期 1,440,457百万円(前期増減率13.1%) 22年2月期 1,273,752百万円(前期増減率2.2%)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年2月期	390,416		204,405		52.4	2,153	. 16	
22年2月期	342,962		195,475		57.0	2,050	. 82	

(参考)自己資本 23年2月期 204,405百万円 22年2月期 195,475百万円

2. 24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	137,200	△0.9	20,300	1.8	21,500	0.7	2,200 ～4,200	△79.9 ～△61.6	23.	17 . 24
通期	262,700	△3.0	34,300	1.7	35,900	0.0	8,000 ～10,000	△52.0 ～△40.0	84.	27 . 34

(参考)チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 765,400百万円(前年同四半期増減率5.2%) 通期 1,491,000百万円(前期増減率3.5%)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、8ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境の大幅な改善には至らず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は加盟店とともに、商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野における「ファミリーマートらしさ」の実現に向けて、小売業の基本である「S&QCの徹底」と「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行っております。特に、少子高齢化や単身世帯の増加等の社会構造の変化を踏まえ、今後の消費の主演となる「50歳～65歳のおとな世代」を最も注力すべきターゲットとしながら、メイン客層である「30歳代」、将来のお得意さまとなり得る「15歳までの子どもたち」に焦点を当て、幅広いお客さまからの支持獲得に取り組んでおります。また、平成22年3月1日の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店のファミリーマート店への転換を中心とした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

さらに、平成23年の創立30周年にあたり、「つながり」をコンセプトに、地域の拠点・お客さま同士をつなぐ拠点として社会インフラの役割を果たすことを目指すとともに、「みんなと、ファミリー」のスローガンのもと、年間を通じて各種の記念施策を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は3,198億8千9百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は382億2千3百万円（同14.0%増）、経常利益は399億7百万円（同11.6%増）、当期純利益は180億2千3百万円（同19.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。中でも、「金芽米おむすび」シリーズでは、素材にこだわった高付加価値商品を充実させ好評をいただいております。また、重点商品カテゴリーの「Sweets+（デザート）」では、スイーツ好きな男性をターゲットとした「俺のスイーツ」シリーズの新商品「俺のエクレア」が大ヒット商品となり、デザート全体のブランド力向上につながりました。さらに、平成22年9月に発足した「おとなコンビニ研究所」の監修による「おとな世代」のニーズに合わせ彩りや調理技術にこだわった中食商品を継続して発売しているほか、am/pmのノウハウを採り入れたスープやサラダを首都圏を中心に発売する等、客層や地域に合わせた品揃えを拡充しております。

サービス面では、オンラインチケットサービスのさらなる強化を目的に、平成22年5月には「e+（イープラス）」を提供する株式会社エンタテインメントプラスへの第三者割当増資を引受いたしました。また、同月にはコンビニエンスストア業界で初となる全都道府県へのATMの設置を完了したほか、平成23年1月にはSBIレミット株式会社の取扱う国際送金サービスの「Famiポート」を活用した入金受付を開始する等、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

プロモーション面におきましては、サッカー日本代表サポーターズカンパニーとして「2010 FIFAワールドカップ南アフリカ」大会の開催に合わせてお客さま参加型のキャンペーンを実施いたしました。また、公式twitter（ツイッター）アカウント「ファミマなう」を通じ募集したおむすびのアイデアを商品化いたしました。さらに、平成23年1月からは「創立30周年」企画としてキャンペーンを継続して実施しております。

運営面におきましては、発注精度の向上を目指し新たな発注端末を導入したほか、商品の「売れ方」とお客さまの「使われ方」によって店舗を複数のパターンに分類する購買分析手法を稼働し、発注精度の向上と個店立地に合わせた品揃えの実現に取り組んでまいりました。

一方で、会員数が363万人に達した「ファミマTカード」では、「ロイヤルカスタマー優遇システム」をはじめとした「個」へのアプローチや、Tポイント提携企業とのアライアンスの取組みにより、さらなる集客力の向上に努めております。また、平成22年6月には、九州旅客鉄道株式会社が発行する電子マネー「SUGOCA」を福岡県、佐賀県の一部店舗に導入し、決済手段の充実によるお客さまの利便性の向上を図っております。

物流・調達面におきましては、首都圏での店舗数拡大を受けた商品供給能力の向上を図るために、平成22年3月にはファミリーマートチェーン最大の中食製造・配送センターとなる「横浜鶴見総合センター」を、平成23年2月には「越谷常温センター」をそれぞれ稼働いたしました。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション」等の店舗を拠点とした地域社会への貢献に取り組んでおります。店頭では「ファミリーマート夢の掛け橋募金」の展開のほか、平成22年3月にはチリ大地震、同年4月には中国青海省大地震、同年5月には宮崎県口蹄疫被害、同年10月には奄美大島豪雨災害への義援金募金を実施いたしました。

また、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成23年2月末現在で「物資供給」に関する協定は40自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は37自治体とそれぞれ締結しております。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。

また、鉄道沿線のam/pm店の転換を目的に、平成22年3月には東武商事株式会社、同年4月には株式会社コミュニティ京成、同年10月には相鉄グループの流通関連企業である株式会社イストとそれぞれ包括提携契約を締結いたしました。さらに、同年7月にはJR九州リテール株式会社と九州地区における「共同エリア・フランチャイズ契約」を締結し、順次ファミリーマート店への転換を進めることで、各鉄道沿線のお客さまの利便性向上を目指してまいります。

海外エリアフランチャイザーにおきましては、日本発祥のコンビニエンスストアとして、各国のお客さまに日本ならではの商品やサービスを提供しております。各地域で店舗数の拡大を進め、タイでは平成22年11月に600店舗、中国では同年12月に500店舗を達成、平成23年2月末現在で、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ、ベトナムにおいて、合わせて9,350店舗となり、国内外合わせた当社グループチェーン全店舗数は17,598店舗となっております。

(ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数 (店)		
	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	比較増減
(株)ファミリーマート	7,158	7,629	471
(株)北海道ファミリーマート	40	45	5
(株)南九州ファミリーマート	289	284	△5
(株)沖縄ファミリーマート	201	203	2
JR九州リテール(株)	—	87	87
国内エリアフランチャイザー合計	530	619	89
国内合計	7,688	8,248	560
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,424	2,637	213
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	4,743	5,511	768
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	565	622	57
上海福満家便利有限公司	287	442	155
広州市福満家便利店有限公司	46	88	42
蘇州福満家便利店有限公司	26	36	10
中華人民共和国・計	359	566	207
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	9	10	1
ベトナム社会主義共和国 (注1)	1	4	3
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	8,101	9,350	1,249
ファミリーマートチェーン合計	15,789	17,598	1,809

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

前連結会計年度…(株)エーエム・ピーエム・ジャパン854店、エリアフランチャイザー3社250店、合計1,104店
当連結会計年度…(株)ファミリーマート335店、エリアフランチャイザー2社134店、合計469店

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、3,138億7百万円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益は419億4千7百万円（同13.0%増）となりました。

なお、当社は平成23年1月7日開催の取締役会において、カップ・クリエイト株式会社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西の譲受けを決議し、同日付で基本合意書を締結、また、同年2月24日開催の取締役会において同社との合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。これにより、同年4月1日付で両社は合併するとともに、今後関西地区のam/pm店を順次ファミリーマート店に転換してまいります。

②その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

EC関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、平成22年12月に、従来の総合通販サイト「Famima.com」と食の通販サイト「ファミマ・フードパーク」を統合し、新たなネットショッピングサイト「ファミマ.com」を開始いたしました。

会計事務等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマートの店舗に関わる会計事務や棚卸業務の受託のほか、リース・レンタル及びクリンネス関連事業等を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買物ができるクレジット機能とキャッシング機能に加え「Tポイント」機能を持った「ファミマTカード」のサービスを提供しております。なお、事業を取巻く環境の変化を受け、持続的な企業価値の向上を目指すことを目的に、平成23年2月21日に、ポケットカード株式会社との経営統合につき、関係各社間の基本合意に至りました。

清涼飲料水の製造事業を行う株式会社クリーン・アクア・ビバレッジにおきましては、ファミリーマートのプライベート・ブランド商品である「霧島の天然水」の生産を行っております。また、当社向けを中心とした調理麺や豆腐等大豆加工食品の製造を行う朝日食品工業株式会社におきましては、中食商品の安定的な供給を進めております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は60億8千2百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は16億6千4百万円（同5.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、当社の業績が順調に推移し、営業総収入は2,761億4千8百万円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益は407億8千4百万円（同10.3%増）となりました。

②アジア

アジアは、台湾の業績が順調に推移したことに加え、前連結会計年度に単年度黒字化したタイが増益を確保したことにより、営業総収入は426億8千3百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は31億9千7百万円（同30.8%増）となりました。

③その他の地域

その他の地域は、アメリカにおいて不採算店舗を閉鎖したため、減収となったものの経費が圧縮され、営業総収入は10億5千6百万円（前連結会計年度比19.1%減）、営業損失は3億6千9百万円（前連結会計年度は7億1千9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末より118億2千4百万円増加し4,360億3千4百万円となりました。

流動資産は、加盟店貸勘定が減少したものの、現金及び預金、繰延税金資産、その他（短期貸付金）の増加等により、前連結会計年度末より290億9千万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が店舗投資等により増加したものの、無形固定資産は子会社を吸収合併したことに伴いのれんを流動資産の繰延税金資産へ、また、投資その他の資産は関連会社に対する長期貸付金を流動資産のその他（短期貸付金）へそれぞれ振替えたこと等により減少したため、前連結会計年度末より172億6千5百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末より13億3千5百万円増加し2,190億5千4百万円となりました。

流動負債は、公共料金取扱いの増加等により預り金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末より113億4千5百万円減少しました。

固定負債は、店舗投資の増加に伴うリース債務の増加等により、前連結会計年度末より126億8千1百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より104億8千9百万円増加し2,169億7千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は503億3千7百万円となりました（前連結会計年度は65億7千4百万円の資金の使用）。これは、主に前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響により、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額が254億2千3百万円増加したことに加え、仕入債務の増減額が300億9千2百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は257億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べ103億5千3百万円減少しました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が45億8千5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が42億1千9百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ56億3千5百万円増加しました。これは、主にファイナンス・リース債務の返済による支出が45億4千4百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ103億2千5百万円増加し、954億8千6百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第28期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第29期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第30期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
自己資本比率 (%)	54.3	47.7	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.7	64.8	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.06	—	0.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	213.9	—	97.4

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、第28期及び第29期の総資産及び営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休業に伴う現預金等の増加を、期間比較を容易にするため控除しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第29期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、景気に持ち直しの傾向が見られてきたものの、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響も各産業において甚大となることが予想され、当社を取り巻く環境は厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、「東日本大震災」の被災地の早期復興はもちろんのこと、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を十分に認識し、その実現に向け全力を挙げて取組んでまいります。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「S&QCの徹底」や「商品力の向上」等を通じて日商の向上に取り組んでまいります。さらに、創立30周年として、地域のお客さまに「つながり」を感じていただけるように、商品・サービス・店舗運営等のあらゆる面において継続した活動を行ってまいります。

商品面では、重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「あじわい Famima Café（チルド飲料）」を中心に中食商品の商品力向上とオリジナル商品のさらなるブランド力向上を目指してまいります。また、平成23年度下期には、「惣菜・サラダ」を新たな重点商品カテゴリーとし、商品力の強化と品揃えの充実を図ってまいります。

個店競争力の強化では、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」の活用、「S&QCの徹底」を図るとともに、客単価向上や売場改革等の施策に取り組むことにより、個店の収益力の向上を目指してまいります。

店舗開発では、引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏や地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、法人開発やニューマーケットへの出店に取り組んでまいります。

また、平成23年4月1日の株式会社エーエム・ピーエム・関西との合併により、関西地区におけるam/pm店のファミリーマートブランドへの転換を順次実施してまいります。

海外の店舗展開におきましては、引き続きアジア各地域を中心とした出店を積極的に行い、グローバル体制を構築してまいります。

その他事業として、株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、新ネットショッピングの本格稼働に加え、「Famiポート」を通じたチケット販売や各種決済・受取サービス等の拡充により、ファミリーマート店への顧客誘導を図ってまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、既存事業における精度向上と事業の拡大を図ってまいります。また、ファミマクレジット株式会社におきましては、ポケットカード株式会社との経営統合により、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得と利用アップに向けたカード会員への販促策の実施等に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,189億円（当連結会計年度比0.3%減）、営業利益は385億円（同0.7%増）、経常利益は405億円（同1.5%増）、当期純利益は100億円（同44.5%減）から120億円（同33.4%減）の範囲を見込んでおります。なお、「東日本大震災」による被災店舗の建替えや加盟者の再建支援等、災害に起因する損失等について現在、確認・精査中であることを勘案し、当期純利益についてはレンジ形式で表示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり1円増配の36円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、前期より1株当たり1円増配の36円とし、通期では1株当たり2円増配の72円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり36円、期末配当金を1株当たり36円とし、通期では1株当たり72円とさせていただきます。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台
湾・韓国・タイ・中国・アメリカ）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態
の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能
性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の天災や地震、異常気象等の天災
により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当
社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者
に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマー
ト・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーン
の信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がありま
す。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性
があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万
一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び
財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質
管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する
許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの
営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏
えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

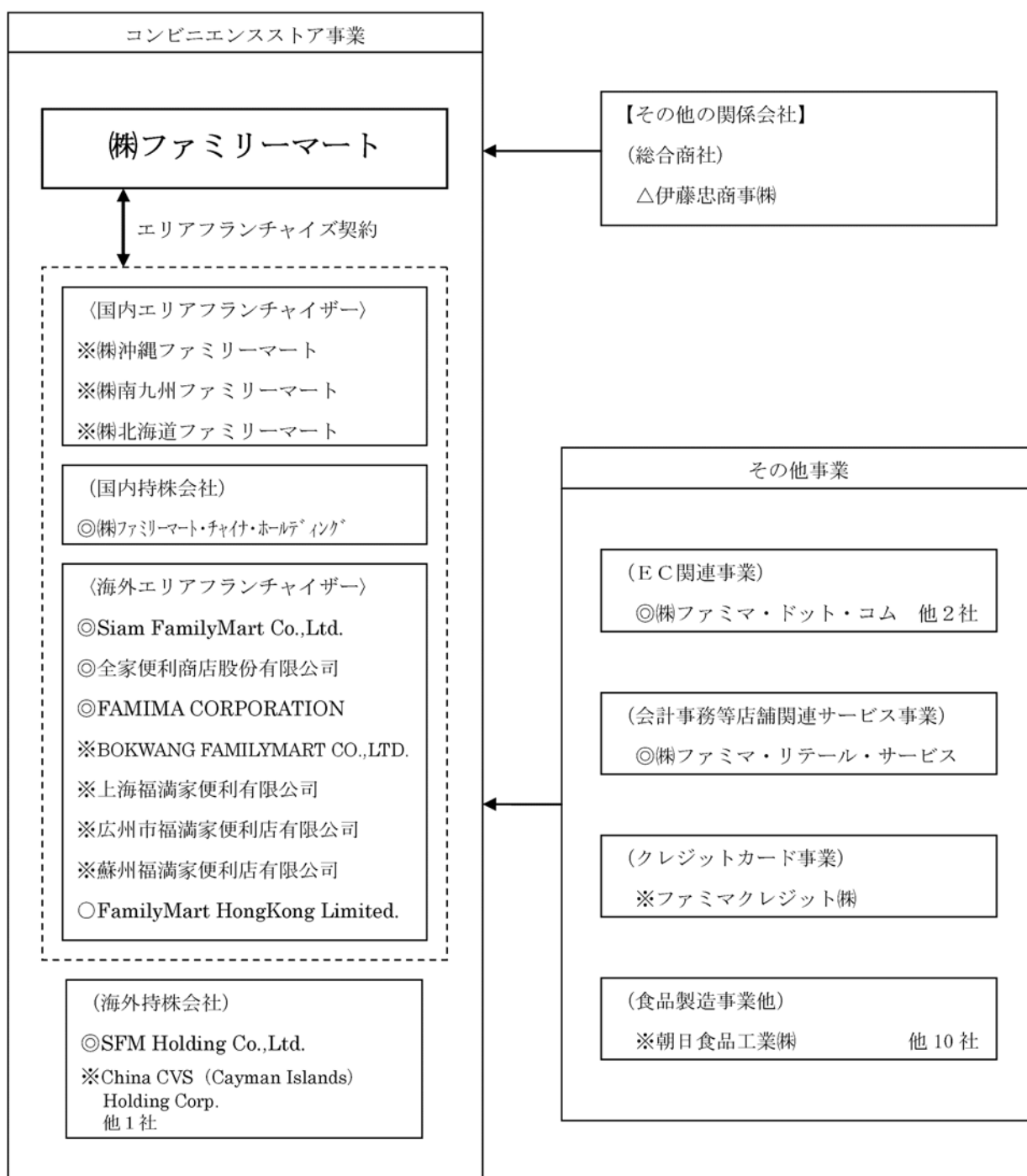
当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対
し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部として
は初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

⑦情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構
築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行
収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るま
で、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデー
タのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

2. 企業集団の状況



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の基本方針として、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長の精神（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、自己資本当期純利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等企業の社会的責任の増大が挙げられます。

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、以下の基本戦略のもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めております。

また、中期的指標といたしまして、平成28年2月末までには、連結経常利益600億円、及び国内外店舗数25,000店の達成を計画しております。

〔高質店舗網の構築〕

現在、国内全47都道府県に約8,300店舗を展開しており、今後も各地域でのドミナント強化を図ってまいります。また、さらなるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進めてまいります。

〔個店競争力の強化〕

お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるチェーンを目指し、小売業としての基本を徹底することにより、魅力的な店づくりを進めております。今後も継続して、お客さまの満足にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」に取り組んでまいります。

〔商品力の向上〕

ファミリーマートならではの商品やサービス、そして品揃えを実現することによって他社との差別化を図っております。「ジェネレーション、プライス、リージョナル」の3つのマーケティングの深耕に加え、個店品揃えの実現に向けて取り組んでまいります。

〔海外戦略〕

日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めております。現在、台湾・韓国・タイ・中国・米国・ベトナムにおいて約9,400店を展開しており、今後も積極的に推進してまいります。

また、「ファミリーマートらしさ推進活動」は、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目指す取組みとして7年目を迎え、日商等の数値面においてその成果が表れてきております。さらに、「つながり」をコンセプトとした創立30周年事業を通じて、社会インフラとしての基盤を固め、地域社会に貢献するとともに、売上・利益の向上、及び企業価値向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,522	95,032
加盟店貸勘定	27,494	13,139
有価証券	6,775	4,522
商品	7,022	7,784
前払費用	8,320	8,695
繰延税金資産	2,321	11,801
未収入金	26,727	35,037
その他	16,660	30,874
貸倒引当金	△1,601	△553
流動資産合計	177,244	206,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,913	56,044
減価償却累計額	△27,649	△28,159
建物及び構築物 (純額)	27,264	27,884
機械装置及び運搬具	4,420	5,510
減価償却累計額	△2,003	△2,208
機械装置及び運搬具 (純額)	2,417	3,301
工具、器具及び備品	41,719	54,288
減価償却累計額	△26,800	△26,741
工具、器具及び備品 (純額)	14,919	27,547
土地	14,327	14,124
その他	189	306
減価償却累計額	—	—
その他 (純額)	189	306
有形固定資産合計	59,117	73,165
無形固定資産		
ソフトウェア	8,412	9,187
のれん	25,060	—
個店営業権	4,674	2,918
その他	144	2,422
無形固定資産合計	38,291	14,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,026	※1 23,288
長期貸付金	10,779	—
繰延税金資産	3,208	3,726
敷金及び保証金	107,697	106,242
その他	11,715	11,549
貸倒引当金	△2,871	△2,799
投資その他の資産合計	149,555	142,007
固定資産合計	246,965	229,699
資産合計	424,209	436,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,437	71,169
加盟店借勘定	2,843	5,928
リース債務	4,580	3,492
未払金	23,740	21,944
未払費用	5,628	5,053
未払法人税等	6,180	1,304
預り金	59,331	63,966
その他	6,103	4,640
流動負債合計	188,846	177,500
固定負債		
リース債務	7,994	19,964
退職給付引当金	6,090	6,846
役員退職慰労引当金	538	506
長期預り敷金保証金	10,644	10,390
長期リース資産減損勘定	1,408	1,526
その他	2,195	2,318
固定負債合計	28,872	41,553
負債合計	217,718	219,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	176,274	187,544
自己株式	△7,637	△8,739
株主資本合計	202,685	212,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	240
為替換算調整勘定	△2,995	△3,527
評価・換算差額等合計	△2,862	△3,287
少数株主持分	6,667	7,413
純資産合計	206,490	216,979
負債純資産合計	424,209	436,034

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	161,167	181,063
その他の営業収入	22,988	27,129
営業収入合計	184,155	208,193
売上高		
売上高	94,019	111,696
営業総収入合計	278,175	319,889
売上原価		
商品期首たな卸高	7,017	7,022
当期商品仕入高	65,306	78,475
合計	72,324	85,497
商品期末たな卸高	7,022	7,784
商品売上原価	65,301	77,713
売上総利益	28,718	33,983
営業総利益	212,873	242,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,667	4,918
従業員給料及び賞与	30,622	34,463
退職給付費用	1,630	1,957
役員退職慰労引当金繰入額	119	119
借地借家料	69,877	81,529
賃借料	13,047	12,177
減価償却費	10,338	12,582
水道光熱費	8,919	8,525
事務委託費	6,469	7,746
貸倒引当金繰入額	152	205
のれん償却額	458	—
その他	33,039	39,727
販売費及び一般管理費合計	179,342	203,953
営業利益	33,530	38,223
営業外収益		
受取利息	1,696	1,560
受取配当金	119	117
持分法による投資利益	513	262
その他	335	452
営業外収益合計	2,664	2,393
営業外費用		
支払利息	225	516
為替差損	120	113
その他	89	79
営業外費用合計	435	709
経常利益	35,760	39,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	1,134
固定資産売却益	※1 47	※1 62
その他	9	22
特別利益合計	203	1,220
特別損失		
固定資産売却損	※2, ※3 101	※2, ※3 61
固定資産除却損	※2, ※3 1,918	※2, ※3 1,619
減損損失	※4 2,493	※4 2,164
賃貸借契約解約損	※3 1,592	※3 1,241
その他	※3 1,578	※3 1,664
特別損失合計	7,684	6,752
税金等調整前当期純利益	28,278	34,375
法人税、住民税及び事業税	12,117	1,774
法人税等調整額	268	13,139
法人税等合計	12,385	14,913
少数株主利益	790	1,438
当期純利益	15,102	18,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
前期末残高	17,388	17,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
持分法適用会社による自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,389	17,389
利益剰余金		
前期末残高	168,003	176,274
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△254	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
当期変動額合計	8,525	11,269
当期末残高	176,274	187,544
自己株式		
前期末残高	△7,663	△7,637
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
持分法適用会社による自己株式の処分	34	—
当期変動額合計	26	△1,102
当期末残高	△7,637	△8,739
株主資本合計		
前期末残高	194,387	202,685
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△254	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
持分法適用会社による自己株式の処分	35	—
当期変動額合計	8,553	10,167
当期末残高	202,685	212,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	107
当期変動額合計	111	107
当期末残高	133	240
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,653	△2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	△532
当期変動額合計	657	△532
当期末残高	△2,995	△3,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,631	△2,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	△424
当期変動額合計	769	△424
当期末残高	△2,862	△3,287
少数株主持分		
前期末残高	6,774	6,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	746
当期変動額合計	△106	746
当期末残高	6,667	7,413
純資産合計		
前期末残高	197,529	206,490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△254	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
持分法適用会社による自己株式の処分	35	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	321
当期変動額合計	9,215	10,489
当期末残高	206,490	216,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,278	34,375
減価償却費	10,338	12,582
のれん償却額	458	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△1,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	460	760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△32
受取利息及び受取配当金	△1,815	△1,678
支払利息	225	516
持分法による投資損益 (△は益)	△513	△262
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	17	6
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△14	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	1,972	1,618
減損損失	2,493	2,164
賃貸借契約解約損	1,592	1,241
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△7,969	17,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	837	△844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,031	△8,938
預り金の増減額 (△は減少)	5,083	4,728
その他	2,375	△2,015
小計	4,713	60,544
利息及び配当金の受取額	2,013	1,986
利息の支払額	△227	△516
法人税等の支払額	△13,074	△11,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,574	50,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,358	△1,546
定期預金の払戻による収入	13	1,324
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22,394	△5,955
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,606	3,588
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,247	△16,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	607	484
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	26	142
長期貸付けによる支出	△2,239	△876
長期貸付金の回収による収入	3,630	2,104
敷金及び保証金の差入による支出	△15,543	△10,958
敷金及び保証金の回収による収入	3,143	3,034
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,094	△1,427
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,190	1,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,518	△299
その他	27	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,152	△25,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△165
少数株主からの払込みによる収入	50	502
自己株式の取得による支出	△7	△1,102
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△6,574	△6,755
少数株主への配当金の支払額	△933	△967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,394
その他	△877	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,341	△13,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,726	10,325
現金及び現金同等物の期首残高	135,887	85,161
現金及び現金同等物の期末残高	※1 85,161	※1 95,486

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)ファミマ・リテール・サービス (株)エーエム・ピーエム・ジャパン (株)エーエム・ピーエム・ジャパンは平成21年12月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)ファミマ・リテール・サービス 前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社名 全台物流股份有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO., LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司 (株)クリーン・アクア・ピバレッジ 朝日食品工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 15社 主要な持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 ファミマクレジット(株) 朝日食品工業(株)</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング、FAMIMA CORPORATION及び(株)イーエム・ピーエム・ジャパンの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品……主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア</p> <p>当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>個店営業権</p> <p>見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左</p> <p>個店営業権 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④長期前払費用 主に均等額償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金69百万円を含めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金89百万円を含めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記することとされました。このうち、「商品」は区分掲記しておりますが、「貯蔵品」(当連結会計年度末258百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ7,017百万円、449百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は189百万円)は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」として表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度は165百万円)及び「リース資産減損勘定」(当連結会計年度は348百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度は792百万円)及び「長期貸付金」(当連結会計年度は221百万円)は金額的重要性が乏しいため、それぞれ無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「運搬費」(当連結会計年度は828百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「レジ現金過不足」(当連結会計年度は25百万円)及び「解決金」(当連結会計年度は29百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は696百万円)は金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は417百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、前連結会計年度において「有価証券関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」、「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益」、「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、それぞれ△97百万円、4,100百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は417百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、△850百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																											
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,764</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,238</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	投資有価証券(株式)	8,764	百万円	(株)北海道ファミリーマート	103	百万円	ファミマクレジット(株)	9,919	百万円	SIAM DCM CO., LTD.	215	百万円	計	10,238	百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,661</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">15,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,240</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,661	百万円	(株)北海道ファミリーマート	90	百万円	ファミマクレジット(株)	15,149	百万円	計	15,240	百万円
投資有価証券(株式)	8,764	百万円																										
(株)北海道ファミリーマート	103	百万円																										
ファミマクレジット(株)	9,919	百万円																										
SIAM DCM CO., LTD.	215	百万円																										
計	10,238	百万円																										
投資有価証券(株式)	10,661	百万円																										
(株)北海道ファミリーマート	90	百万円																										
ファミマクレジット(株)	15,149	百万円																										
計	15,240	百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">69</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: center;">29</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">101</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 193百万円、建物 1,172百万円、リース資産 755百万円、その他 372百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>東京都町田市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(114百万円)。</p>	建物及び構築物	32	百万円	器具及び備品	13	百万円	その他	1	百万円	計	47	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	69	1,225	器具及び備品	29	133	ソフトウェア	—	121	その他	2	438	計	101	1,918	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	東京都町田市 他	土地、建物、 リース資産等	2,493	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">62</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">41</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: center;">17</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">61</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 101百万円、建物 1,001百万円、リース資産 673百万円、その他 388百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>大阪府大東市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.64%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(4百万円)。</p>	建物及び構築物	50	百万円	器具及び備品	10	百万円	その他	1	百万円	計	62	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	41	619	器具及び備品	17	187	ソフトウェア	—	8	その他	2	803	計	61	1,619	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	2,164
建物及び構築物	32	百万円																																																																											
器具及び備品	13	百万円																																																																											
その他	1	百万円																																																																											
計	47	百万円																																																																											
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																											
建物及び構築物	69	1,225																																																																											
器具及び備品	29	133																																																																											
ソフトウェア	—	121																																																																											
その他	2	438																																																																											
計	101	1,918																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
店舗等	東京都町田市 他	土地、建物、 リース資産等	2,493																																																																										
建物及び構築物	50	百万円																																																																											
器具及び備品	10	百万円																																																																											
その他	1	百万円																																																																											
計	62	百万円																																																																											
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																											
建物及び構築物	41	619																																																																											
器具及び備品	17	187																																																																											
ソフトウェア	—	8																																																																											
その他	2	803																																																																											
計	61	1,619																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
店舗等	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	2,164																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,376	3	12	2,367
合計	2,376	3	12	2,367

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、及び持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少12千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	3,240	34.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	利益剰余金	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,367	383	0	2,750
合計	2,367	383	0	2,750

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加383千株は、(株)イーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関する反対株主からの買取請求による増加381千株、及び単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	3,417	利益剰余金	36.00	平成23年2月28日	平成23年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,996 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,161 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,119 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△36,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,194 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式等の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,157 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	83,522 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,357 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,996 百万円	現金及び現金同等物	85,161 百万円	流動資産	15,119 百万円	固定資産	13,319 百万円	のれん	23,834 百万円	流動負債	△36,921 百万円	固定負債	△2,194 百万円	株式等の取得価額	13,157 百万円	現金及び現金同等物	8,339 百万円	未払金	299 百万円	差引：取得のための支出	4,518 百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">95,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,486 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	95,032 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,545 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,999 百万円	現金及び現金同等物	95,486 百万円
現金及び預金勘定	83,522 百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,357 百万円																																		
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,996 百万円																																		
現金及び現金同等物	85,161 百万円																																		
流動資産	15,119 百万円																																		
固定資産	13,319 百万円																																		
のれん	23,834 百万円																																		
流動負債	△36,921 百万円																																		
固定負債	△2,194 百万円																																		
株式等の取得価額	13,157 百万円																																		
現金及び現金同等物	8,339 百万円																																		
未払金	299 百万円																																		
差引：取得のための支出	4,518 百万円																																		
現金及び預金勘定	95,032 百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,545 百万円																																		
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,999 百万円																																		
現金及び現金同等物	95,486 百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月 28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72,501</td> <td>38,171</td> <td>2,513</td> <td>31,816</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,221</td> <td>2,247</td> <td>—</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,722</td> <td>40,418</td> <td>2,513</td> <td>33,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,821</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,656</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,478</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,757 百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,083</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>442</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,883</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>755</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	72,501	38,171	2,513	31,816	ソフトウェア	4,221	2,247	—	1,974	合計	76,722	40,418	2,513	33,790	1年以内	10,821	百万円	1年超	27,656	百万円	計	38,478	百万円	支払リース料	12,083	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円	減価償却費相当額	10,883	百万円	支払利息相当額	1,171	百万円	減損損失	755	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,971</td> <td>39,931</td> <td>2,890</td> <td>21,149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,201</td> <td>2,940</td> <td>—</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,173</td> <td>42,872</td> <td>2,890</td> <td>22,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,777</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,045</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,823</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,925 百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,078</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>504</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,836</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>858</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	63,971	39,931	2,890	21,149	ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261	合計	68,173	42,872	2,890	22,410	1年以内	9,777	百万円	1年超	17,045	百万円	計	26,823	百万円	支払リース料	11,078	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円	減価償却費相当額	9,836	百万円	支払利息相当額	858	百万円	減損損失	673	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																					
器具及び備品	72,501	38,171	2,513	31,816																																																																																					
ソフトウェア	4,221	2,247	—	1,974																																																																																					
合計	76,722	40,418	2,513	33,790																																																																																					
1年以内	10,821	百万円																																																																																							
1年超	27,656	百万円																																																																																							
計	38,478	百万円																																																																																							
支払リース料	12,083	百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	10,883	百万円																																																																																							
支払利息相当額	1,171	百万円																																																																																							
減損損失	755	百万円																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																					
器具及び備品	63,971	39,931	2,890	21,149																																																																																					
ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261																																																																																					
合計	68,173	42,872	2,890	22,410																																																																																					
1年以内	9,777	百万円																																																																																							
1年超	17,045	百万円																																																																																							
計	26,823	百万円																																																																																							
支払リース料	11,078	百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	9,836	百万円																																																																																							
支払利息相当額	858	百万円																																																																																							
減損損失	673	百万円																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,576 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,033 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	210 百万円	1年超	1,152 百万円	計	1,363 百万円	1年以内	1,456 百万円	1年超	4,576 百万円	計	6,033 百万円	1年以内	259 百万円	1年超	1,420 百万円	計	1,680 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">972 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,758 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,484 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,242 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,198 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	177 百万円	1年超	972 百万円	計	1,149 百万円	1年以内	1,758 百万円	1年超	4,484 百万円	計	6,242 百万円	1年以内	219 百万円	1年超	1,198 百万円	計	1,417 百万円
1年以内	210 百万円																																				
1年超	1,152 百万円																																				
計	1,363 百万円																																				
1年以内	1,456 百万円																																				
1年超	4,576 百万円																																				
計	6,033 百万円																																				
1年以内	259 百万円																																				
1年超	1,420 百万円																																				
計	1,680 百万円																																				
1年以内	177 百万円																																				
1年超	972 百万円																																				
計	1,149 百万円																																				
1年以内	1,758 百万円																																				
1年超	4,484 百万円																																				
計	6,242 百万円																																				
1年以内	219 百万円																																				
1年超	1,198 百万円																																				
計	1,417 百万円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,032	95,032	—
(2) 加盟店貸勘定	13,139	13,139	—
(3) 未収入金	35,037	35,037	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,700	11,749	48
その他有価証券	4,686	4,686	—
(5) 敷金及び保証金	106,242		
貸倒引当金(*)	△504		
	105,737	99,595	△6,142
資産計	265,334	259,240	△6,093
(1) 支払手形及び買掛金	71,169	71,169	—
(2) 加盟店借勘定	5,928	5,928	—
(3) 未払金	21,944	21,944	—
(4) 預り金	63,966	63,966	—
(5) リース債務 (固定負債)	19,964	18,574	△1,390
(6) 長期預り敷金保証金	10,390	9,959	△431
負債計	193,365	191,543	△1,821
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	11,424

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,032	—	—	—
加盟店貸勘定	13,139	—	—	—
未収入金	35,037	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	999	—	—	—
(2)社債	—	7,701	—	—
(3)その他	2,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	—	—	—	—
敷金及び保証金	4,044	28,043	32,279	41,874
合計	151,253	35,744	32,279	41,874

4. 加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	5,928	—	—	—	—	—
リース債務（固定負債）	—	3,452	3,523	3,592	3,547	5,848

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,997	4,021	23
	(2) 社債	4,502	4,565	63
	(3) その他	2,996	2,998	1
	小計	11,496	11,585	88
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	498	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	498	△1
合計		11,996	12,083	87

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,462	3,798	335
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	778	778	—
	小計	4,241	4,577	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287	183	△103
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287	183	△103
合計		4,529	4,760	231

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	280
合計	280

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,000	997	—	—
(2) 社債	—	5,002	—	—
(3) その他	2,996	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,996	5,999	—	—

当連結会計年度（平成23年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	999	1,000	0
	(2) 社債	6,501	6,549	48
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,500	7,550	49
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,200	1,199	△0
	(3) その他	2,999	2,999	△0
	小計	4,199	4,199	△0
合計		11,700	11,749	48

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,944	3,444	500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	523	523	—
	小計	4,467	3,967	500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218	306	△87
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	218	306	△87
合計		4,686	4,273	413

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 762百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△17,268	△18,511
(2) 年金資産	7,358	8,529
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△9,910	△9,982
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5	2
(5) 未認識数理計算上の差異	4,080	3,266
(6) 未認識過去勤務債務	△267	△133
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△6,090	△6,846

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 未認識過去勤務債務は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,113	1,226
(2) 利息費用	272	299
(3) 期待運用収益	△212	△7
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	477	455
(6) 過去勤務債務の損益処理額	△24	△18
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,630	1,957

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として3.5%	主として0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年でありま す。	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1	—
賞与引当金否認	542	588
一括償却資産損金算入限度超過額	39	50
店舗閉鎖損失否認	1,329	964
未払事業税	525	200
繰越欠損金	—	6,075
減損損失否認	283	2,621
未払金否認	2,582	1,078
その他	548	289
繰延税金資産小計	5,852	11,869
評価性引当額	△3,530	△67
繰延税金資産合計	2,321	11,801
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,671	1,480
退職給付引当金繰入限度超過額	2,370	2,631
役員退職慰労引当金否認	219	206
一括償却資産損金算入限度超過額	15	35
投資有価証券評価損否認	82	82
ゴルフ会員権評価損否認	25	25
繰越欠損金	15,378	2,245
減損損失否認	8,091	1,957
長期前受収益否認	355	230
その他	860	105
繰延税金資産小計	29,070	9,000
評価性引当額	△24,294	△3,322
繰延税金資産合計	4,776	5,677
繰延税金負債 (固定)		
在外関係会社留保利益	1,474	1,783
その他有価証券評価差額金	93	167
繰延税金負債合計	1,568	1,950
繰延税金資産 (固定) の純額	3,208	3,726
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
	40.69%	40.69%
	住民税均等割	住民税均等割
	1.04%	0.99%
	税額控除	評価性引当額
	△0.20%	2.00%
	繰越欠損金	繰越欠損金
	2.58%	2.11%
	税率差異	税率差異
	△1.98%	△2.23%
	その他	その他
	1.67%	△0.17%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	43.80%	43.39%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン
事業の内容	「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、F C 店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合を行った主な理由

首都圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	12,858百万円
-------	-----------

取得に直接要した費用の額	299百万円
--------------	--------

取得原価	13,157百万円
------	-----------

取得の対価には、株式及び債権譲渡契約に定める調整手続きによる対価を含めております。

当該調整手続きは、被取得企業の現預金残高が当該契約に定める金額を上回ったため行ったものであり、当社の実質的な取得の対価は120億円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

23,834百万円

発生したのれんについては、平成22年3月1日の当社による被取得企業の吸収合併に伴い、当社において繰延税金資産の見直しを行うことにより消滅します。よって当該のれんは当連結会計年度において一時的に発生するものであります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	15,119百万円
------	-----------

固定資産	13,319百万円
------	-----------

資産合計	28,438百万円
------	-----------

(2) 負債の額

流動負債 36,921百万円

固定負債 2,194百万円

負債合計 39,116百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却年数

主要な種類別の内訳		加重平均 償却年数
個店営業権	4,674百万円	12年
合計	4,674百万円	12年

7. 取得原価の配分

一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 当社

被結合企業 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン

（平成21年12月28日付けの株式取得により当社の完全子会社となっております。）

(2) 被結合企業の実業の内容

「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、FC店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、am/pm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	272,449	5,725	278,175	—	278,175
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	200	2,387	2,588	(2,588)	—
計	272,650	8,113	280,763	(2,588)	278,175
営業費用	235,513	6,534	242,047	2,596	244,644
営業利益	37,136	1,579	38,715	(5,184)	33,530
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	333,963	23,497	357,460	66,748	424,209
減価償却費	10,276	61	10,338	—	10,338
減損損失	2,493	—	2,493	—	2,493
資本的支出	39,972	99	40,071	—	40,071

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	313,807	6,082	319,889	—	319,889
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	242	2,339	2,581	(2,581)	—
計	314,049	8,421	322,471	(2,581)	319,889
営業費用	272,102	6,756	278,859	2,807	281,666
営業利益	41,947	1,664	43,612	(5,388)	38,223
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	323,239	22,151	345,391	90,643	436,034
減価償却費	12,487	95	12,582	—	12,582
減損損失	2,164	—	2,164	—	2,164
資本的支出	39,952	248	40,201	—	40,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
その他事業…………… E C 関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	5,184	5,388	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	72,920	97,603	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	238,056	38,813	1,305	278,175	—	278,175
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	526	15	—	542	(542)	—
計	238,582	38,829	1,305	278,718	(542)	278,175
営業費用	201,591	36,384	2,025	240,002	4,642	244,644
営業損益	36,991	2,444	△719	38,715	(5,184)	33,530
II 資産	305,513	45,100	977	351,591	72,617	424,209

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	276,148	42,683	1,056	319,889	—	319,889
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	569	16	—	585	(585)	—
計	276,718	42,699	1,056	320,474	(585)	319,889
営業費用	235,934	39,502	1,426	276,862	4,803	281,666
営業損益	40,784	3,197	△369	43,612	(5,388)	38,223
II 資産	287,271	51,010	387	338,669	97,364	436,034

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	5,184	5,388	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額（百万円）	72,920	97,603	当社での余資運用資金（現金及び預 金、有価証券）及び長期投資資金（投 資有価証券）等

c. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	39,142	1,305	40,448
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	278,175
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.1	0.4	14.5

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	43,084	1,056	44,140
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	319,889
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	13.5	0.3	13.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	500 百万円	クレジット カード事業	(所有) 直接 30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等 役員の兼任	貸付金の回収 ※1	1,411	長期貸付金	10,286
							債務保証 ※2	9,919	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	弁護士報酬他 ※3	26	未払金	2

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620 百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	(被所有) 直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※4	4,593	買掛金	12,842

(注) 1. 上記(イ)~(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

※2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

※3 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

※4 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 上記(ウ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 台北県	200 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	3,493	買掛金	6,899

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	500 百万円	クレジット カード事業	(所有) 直接 30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等 役員の兼任	貸付金の回収 ※1	1,210	短期貸付金	9,076
							債務保証 ※2	15,149	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	遠藤 隆	—	—	当社社外 監査役	—	—	弁護士報酬他 ※3	55	未払金	0

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620 百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	(被所有) 直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※4	11,778	買掛金	14,292

(注) 1. 上記(イ)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

※2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

※3 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

※4 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 上記(ウ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	200 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,263	買掛金	7,494

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 2,096.43円	1株当たり純資産額 2,207.53円
1株当たり当期純利益金額 158.47円	1株当たり当期純利益金額 189.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (百万円)	15,102	18,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,102	18,023
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,306	94,992

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	206,490	216,979
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,667	7,413
(うち少数株主持分 (百万円))	(6,667)	(7,413)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	199,823	209,565
期末の普通株式の数 (千株)	95,315	94,932

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(㈱エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 当社

被結合企業 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン

(平成21年12月28日付けの株式取得により当社の完全子会社となっております。)

(2) 被結合企業の事業の内容

「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、F C店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、am/pm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用することとなります。なお、本吸収合併により、結合後企業において繰延税金資産の見直しが行われ、取得の際に発生したのれんは消滅します。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（東日本大震災について）

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部に所在する店舗及び営業所等が被災しております。なお、この災害に起因する損失額（固定資産の滅失損失及び加盟者への復旧支援費用等）は現在精査中であり、現時点で合理的に見積もることは困難です。また、当社グループの今後の営業活動等に及ぼす影響も未確定であります。

（㈱エーエム・ピーエム・関西との合併について）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱エーエム・ピーエム・関西

事業の内容 コンビニエンスストアの店舗運営とフランチャイジーの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

関西圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱エーエム・ピーエム・関西を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

㈱ファミリーマート

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,000百万円
取得に直接要した費用の額	59百万円
取得原価	2,059百万円

5. 最近の営業の状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの営業総収入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成22年3月1日～平成23年2月28日）		
	金額（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	314,049	115.2	98.2
加盟店からの収入	181,063	112.3	56.6
その他の営業収入	22,043	119.8	6.9
売上高（直営店）	110,942	119.2	34.7
その他事業	8,421	103.8	2.6
消去	△2,581	99.8	△0.8
計	319,889	115.0	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高と直営店売上高の合計は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成22年3月1日～平成23年2月28日）	
	チェーン全店売上高 （百万円）	前期比（%）
(株)ファミリーマート	1,440,457	113.1
全家便利商店股份有限公司 （台湾）	115,020	107.7
Siam FamilyMart Co.,Ltd. （タイ王国）	22,303	108.7
FAMIMA CORPORATION （アメリカ合衆国）	1,048	80.9
連結子会社・計	138,372	107.6
提出会社・連結子会社合計	1,578,829	112.6

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成22年1月1日～平成22年12月31日のものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,009	80,770
加盟店貸勘定	※1 24,629	※1 13,103
有価証券	5,996	3,999
商品	1,848	2,253
前払費用	7,023	8,131
繰延税金資産	2,220	11,700
関係会社短期貸付金	14,900	9,076
未収入金	※7 22,922	※7 33,470
立替金	3,916	9,436
短期敷金	6,220	6,456
その他	1,771	1,309
貸倒引当金	△161	△529
流動資産合計	147,297	179,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,656	39,098
減価償却累計額	△19,289	△19,175
建物（純額）	19,367	19,922
構築物	6,841	7,136
減価償却累計額	△3,931	△4,314
構築物（純額）	2,910	2,822
機械及び装置	4,353	5,443
減価償却累計額	△1,952	△2,157
機械及び装置（純額）	2,400	3,285
工具、器具及び備品	25,340	36,595
減価償却累計額	△15,846	△14,944
工具、器具及び備品（純額）	9,493	21,650
土地	10,584	10,465
その他	106	46
減価償却累計額	△2	△2
その他（純額）	104	44
有形固定資産合計	44,861	58,191
無形固定資産		
ソフトウェア	7,479	8,299
個店営業権	—	2,918
その他	448	1,627
無形固定資産合計	7,928	12,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,240	12,626
関係会社株式	19,051	20,265
関係会社長期貸付金	12,391	1,593
長期前払費用	8,457	7,573
繰延税金資産	4,500	5,434
敷金	96,016	103,302
その他	3,540	3,569
貸倒引当金	△2,324	△3,828
投資損失引当金	△8,999	△10,336
投資その他の資産合計	142,875	140,199
固定資産合計	195,665	211,235
資産合計	342,962	390,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,244	4,052
加盟店買掛金	※2, ※7 50,569	※2, ※7 56,890
加盟店借勘定	※3 610	※3 5,322
リース債務	1,204	3,458
未払金	※7 15,998	※7 18,309
加盟店未払金	※4 1,246	※4 2,458
未払費用	2,020	2,153
未払法人税等	5,442	605
預り金	43,352	53,456
その他	1,797	3,434
流動負債合計	125,486	150,142
固定負債		
リース債務	7,874	19,851
退職給付引当金	5,682	6,498
役員退職慰労引当金	519	480
長期預り敷金	※5 6,158	※5 6,540
長期リース資産減損勘定	1,408	1,526
その他	355	971
固定負債合計	21,999	35,869
負債合計	147,486	186,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	152,253	155,753
繰越利益剰余金	14,008	20,432
利益剰余金合計	168,930	178,854
自己株式	△7,637	△8,739
株主資本合計	195,340	204,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	242
評価・換算差額等合計	135	242
純資産合計	195,475	204,405
負債純資産合計	342,962	390,416

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	148,734	167,636
その他の営業収入	※1 15,018	※1 18,186
営業収入合計	163,752	185,823
売上高		
売上高	※2 69,271	※2 84,994
営業総収入合計	233,024	270,817
売上原価		
商品期首たな卸高	2,014	2,264
当期商品仕入高	49,246	60,800
合計	51,260	63,065
商品期末たな卸高	1,848	2,253
商品売上原価	※2 49,412	※2 60,811
売上総利益	※2 19,859	※2 24,183
営業総利益	183,612	210,006
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,764	3,946
販売促進費	6,660	8,488
従業員給料及び手当	19,972	22,805
従業員賞与	4,608	4,841
退職給付費用	1,542	1,839
役員報酬	353	295
役員退職慰労引当金繰入額	108	109
借地借家料	60,980	72,318
賃借料	12,997	12,126
減価償却費	7,343	9,711
水道光熱費	5,993	5,464
事務委託費	5,055	6,172
貸倒引当金繰入額	152	205
その他	23,832	27,941
販売費及び一般管理費合計	153,366	176,265
営業利益	30,246	33,741
営業外収益		
受取利息	※3, ※9 1,496	※3, ※9 1,386
有価証券利息	162	146
受取配当金	※9 1,015	※9 1,066
その他	135	211
営業外収益合計	2,809	2,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	※4 187	※4 494
有価証券売却損	17	6
為替差損	111	109
その他	56	54
営業外費用合計	373	664
経常利益	32,682	35,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	1,134
固定資産売却益	※5 29	※5 45
その他	9	7
特別利益合計	185	1,187
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 1,824	※6, ※7 1,513
減損損失	※8 2,048	※8 1,933
貸倒引当金繰入額	997	494
投資損失引当金繰入額	690	1,337
賃貸借契約解約損	※7 1,268	※7 1,212
その他	※7 1,082	※7 671
特別損失合計	7,912	7,162
税引前当期純利益	24,955	29,912
法人税、住民税及び事業税	10,785	495
法人税等調整額	3,865	12,738
法人税等合計	14,650	13,234
当期純利益	10,305	16,678

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,056	17,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,056	17,056
その他資本剰余金		
前期末残高	332	331
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	331	331
資本剰余金合計		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,668	2,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	145,253	152,253
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	3,500
当期変動額合計	7,000	3,500
当期末残高	152,253	155,753
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,279	14,008
当期変動額		
別途積立金の積立	△7,000	△3,500
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	10,305	16,678
当期変動額合計	△3,271	6,424
当期末残高	14,008	20,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	165,201	168,930
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	10,305	16,678
当期変動額合計	3,728	9,924
当期末残高	168,930	178,854
自己株式		
前期末残高	△7,631	△7,637
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△6	△1,102
当期末残高	△7,637	△8,739
株主資本合計		
前期末残高	191,618	195,340
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	10,305	16,678
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,721	8,822
当期末残高	195,340	204,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	107
当期変動額合計	114	107
当期末残高	135	242
純資産合計		
前期末残高	191,639	195,475
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	10,305	16,678
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	107
当期変動額合計	3,836	8,929
当期末残高	195,475	204,405

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 個店営業権 見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金69百万円を含めております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金89百万円を含めております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に分類表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度より分類せず表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度は170百万円)及び「短期貸付金」(当事業年度は79百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「車両運搬具」(当事業年度は0百万円)及び「建設仮勘定」(当事業年度は104百万円)は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」として表示することといたしました。 4. 前事業年度において区分掲記しておりました「のれん」(当事業年度は20百万円)、「借地権」(当事業年度は44百万円)、「電話加入権」(当事業年度は74百万円)及び「施設利用権」(当事業年度は9百万円)は金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 5. 前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は3百万円)、「長期貸付金」(当事業年度は223百万円)及び「差入保証金」(当事業年度は128百万円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 6. 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度は556百万円)及び「リース資産減損勘定」(当事業年度は348百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度は2,455百万円)、「福利厚生費」(当事業年度は903百万円)、「修繕維持費」(当事業年度は3,886百万円)及び「支払手数料」(当事業年度は3,515百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「レジ現金過不足」(当事業年度は22百万円)及び「解決金」(当事業年度は29百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度は667百万円)は金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																										
<p>※1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。</p> <p>※5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものです。</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,384</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,812</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,249</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	Siam FamilyMart Co., Ltd.	145	百万円	(株)北海道ファミリーマート	103	百万円	ファミマクレジット(株)	9,919	百万円	SIAM DCM CO., LTD.	215	百万円	計	10,384	百万円	未収入金	7,812	百万円	加盟店買掛金	4,249	百万円	未払金	1,250	百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">15,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,240</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,824</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)北海道ファミリーマート	90	百万円	ファミマクレジット(株)	15,149	百万円	計	15,240	百万円	未収入金	7,824	百万円	加盟店買掛金	5,272	百万円	未払金	1,391	百万円
Siam FamilyMart Co., Ltd.	145	百万円																																									
(株)北海道ファミリーマート	103	百万円																																									
ファミマクレジット(株)	9,919	百万円																																									
SIAM DCM CO., LTD.	215	百万円																																									
計	10,384	百万円																																									
未収入金	7,812	百万円																																									
加盟店買掛金	4,249	百万円																																									
未払金	1,250	百万円																																									
(株)北海道ファミリーマート	90	百万円																																									
ファミマクレジット(株)	15,149	百万円																																									
計	15,240	百万円																																									
未収入金	7,824	百万円																																									
加盟店買掛金	5,272	百万円																																									
未払金	1,391	百万円																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																
<p>※1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息1,496百万円のうち、加盟店からの受取利息は113百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息187百万円のうち、加盟店への支払利息は43百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> <td>1,161</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>93</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>118</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>422</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">28</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,795</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	20 百万円	器具及び備品	6 百万円	その他	1 百万円	計	29 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	24	1,161	1,185	器具及び備品	1	93	95	ソフトウェア	—	118	118	その他	2	422	424	計	28	1,795	1,824	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息1,386百万円のうち、加盟店からの受取利息は171百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息494百万円のうち、加盟店への支払利息は48百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13</td> <td>491</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>163</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>832</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,495</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 同左</p>	建物	37 百万円	器具及び備品	4 百万円	その他	3 百万円	計	45 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	13	491	504	器具及び備品	1	163	165	ソフトウェア	—	8	8	その他	2	832	834	計	18	1,495	1,513
建物及び構築物	20 百万円																																																																
器具及び備品	6 百万円																																																																
その他	1 百万円																																																																
計	29 百万円																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																														
建物	24	1,161	1,185																																																														
器具及び備品	1	93	95																																																														
ソフトウェア	—	118	118																																																														
その他	2	422	424																																																														
計	28	1,795	1,824																																																														
建物	37 百万円																																																																
器具及び備品	4 百万円																																																																
その他	3 百万円																																																																
計	45 百万円																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																														
建物	13	491	504																																																														
器具及び備品	1	163	165																																																														
ソフトウェア	—	8	8																																																														
その他	2	832	834																																																														
計	18	1,495	1,513																																																														

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																								
<p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 193百万円、建物 838百万円、リース資産 755百万円、その他 260百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都町田市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">896 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都町田市 他	土地、建物、 リース資産等	2,048	受取利息	166 百万円	受取配当金	896 百万円	<p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 101百万円、建物 920百万円、リース資産 673百万円、その他 237百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府大東市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">1,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.64%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">948 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	1,933	受取利息	123 百万円	受取配当金	948 百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	東京都町田市 他	土地、建物、 リース資産等	2,048																						
受取利息	166 百万円																								
受取配当金	896 百万円																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	1,933																						
受取利息	123 百万円																								
受取配当金	948 百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,365	2	0	2,367
合計	2,365	2	0	2,367

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,367	383	0	2,750
合計	2,367	383	0	2,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加383千株は、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関する反対株主からの買取請求による増加381千株、及び単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72,472</td> <td>38,165</td> <td>2,513</td> <td>31,793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,221</td> <td>2,247</td> <td>—</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,693</td> <td>40,412</td> <td>2,513</td> <td>33,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,816</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,639</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,455</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,757 百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,077</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>442</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,877</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,170</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>755</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	72,472	38,165	2,513	31,793	ソフトウェア	4,221	2,247	—	1,974	合計	76,693	40,412	2,513	33,767	1年以内	10,816	百万円	1年超	27,639	百万円	計	38,455	百万円	支払リース料	12,077	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円	減価償却費相当額	10,877	百万円	支払利息相当額	1,170	百万円	減損損失	755	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,942</td> <td>39,919</td> <td>2,890</td> <td>21,132</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,201</td> <td>2,940</td> <td>—</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,144</td> <td>42,860</td> <td>2,890</td> <td>22,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,771</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,034</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,806</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,925 百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,072</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>504</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,830</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>858</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	63,942	39,919	2,890	21,132	ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261	合計	68,144	42,860	2,890	22,393	1年以内	9,771	百万円	1年超	17,034	百万円	計	26,806	百万円	支払リース料	11,072	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円	減価償却費相当額	9,830	百万円	支払利息相当額	858	百万円	減損損失	673	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
器具及び備品	72,472	38,165	2,513	31,793																																																																																					
ソフトウェア	4,221	2,247	—	1,974																																																																																					
合計	76,693	40,412	2,513	33,767																																																																																					
1年以内	10,816	百万円																																																																																							
1年超	27,639	百万円																																																																																							
計	38,455	百万円																																																																																							
支払リース料	12,077	百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	10,877	百万円																																																																																							
支払利息相当額	1,170	百万円																																																																																							
減損損失	755	百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
器具及び備品	63,942	39,919	2,890	21,132																																																																																					
ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261																																																																																					
合計	68,144	42,860	2,890	22,393																																																																																					
1年以内	9,771	百万円																																																																																							
1年超	17,034	百万円																																																																																							
計	26,806	百万円																																																																																							
支払リース料	11,072	百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	9,830	百万円																																																																																							
支払利息相当額	858	百万円																																																																																							
減損損失	673	百万円																																																																																							

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,049 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,329 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	210 百万円	1年超	1,152 百万円	計	1,363 百万円	1年以内	1,280 百万円	1年超	4,049 百万円	計	5,329 百万円	1年以内	259 百万円	1年超	1,420 百万円	計	1,680 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">972 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,032 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,660 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,198 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	177 百万円	1年超	972 百万円	計	1,149 百万円	1年以内	1,628 百万円	1年超	4,032 百万円	計	5,660 百万円	1年以内	219 百万円	1年超	1,198 百万円	計	1,417 百万円
1年以内	210 百万円																																				
1年超	1,152 百万円																																				
計	1,363 百万円																																				
1年以内	1,280 百万円																																				
1年超	4,049 百万円																																				
計	5,329 百万円																																				
1年以内	259 百万円																																				
1年超	1,420 百万円																																				
計	1,680 百万円																																				
1年以内	177 百万円																																				
1年超	972 百万円																																				
計	1,149 百万円																																				
1年以内	1,628 百万円																																				
1年超	4,032 百万円																																				
計	5,660 百万円																																				
1年以内	219 百万円																																				
1年超	1,198 百万円																																				
計	1,417 百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,386	16,255	10,868

当事業年度 (平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,386	26,329	20,943

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	10,680
関連会社株式	4,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)	
繰延税金資産 (流動)			
賞与引当金否認	523	566	
一括償却資産損金算入限度超過額	39	50	
店舗閉鎖損失否認	293	925	
未払事業税	483	171	
繰越欠損金	—	6,075	
減損損失否認	283	2,621	
リース解約損否認	159	—	
減価償却超過額	170	—	
未払金否認	—	1,078	
その他	266	211	
繰延税金資産合計	2,220	11,700	
繰延税金資産 (固定)			
貸倒引当金繰入限度超過額	850	1,480	
投資損失引当金否認	3,661	4,206	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,280	2,599	
役員退職慰労引当金否認	211	195	
一括償却資産損金算入限度超過額	15	35	
投資有価証券評価損否認	76	82	
ゴルフ会員権評価損否認	25	25	
減損損失否認	1,592	1,708	
長期前受収益否認	124	230	
その他	62	30	
繰延税金資産小計	8,899	10,594	
評価性引当額	△4,306	△4,993	
繰延税金資産合計	4,593	5,600	
繰延税金負債 (固定)			
その他有価証券評価差額金	92	166	
繰延税金負債合計	92	166	
繰延税金資産 (固定) の純額	4,500	5,434	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	17.26%	評価性引当額	2.30%
住民税均等割	1.16%	住民税均等割	1.13%
その他	△0.40%	その他	0.12%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	58.71%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.24%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 2,050.82円	1株当たり純資産額 2,153.16円
1株当たり当期純利益金額 108.12円	1株当たり当期純利益金額 175.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益 (百万円)	10,305	16,678
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,305	16,678
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,316	94,992

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	195,475	204,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	195,475	204,405
期末の普通株式の数 (千株)	95,315	94,932

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(東日本大震災について)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(㈱イーエム・ピーエム・関西との合併について)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

平成23年2月3日開示の「組織・人事のお知らせ」及び平成23年4月7日開示の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。